

第 3 号 議 案

持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の設定について

第 3 号 議 案

持続可能な農業・地域共生の未来づくり 3か年計画の設定について

第32回JA栃木県大会で決議された「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」にもとづき、令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までを期間とする3か年計画を次のとおり設定する。

持続可能な農業・地域共生の未来づくり 第8次3か年計画

I. 期間

令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までの3年間

II. 基本方針

農業経営体の減少や基幹的農業従事者の減少・高齢化は一層加速し、農業生産基盤は縮小の一途をたどっており、食糧自給率は低位で推移し農村は深刻な過疎化に直面しています。JAしもつけは、農業者の所得増大を始めとした持続可能な農業基盤の確立が我々に課せられた使命であるとの認識のもと、引き続き地域農業の発展に取り組んでまいります。

一方、集落機能の低下や地域経済の停滞によって地域の活力が失われつつあるなかで、JAの総合事業が持つ生活インフラ機能及び協同の理念に基づくJAくらしの活動を通じて、農業者だけでなく地域住民のくらしの課題に向き合い、協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に貢献していくことが求められています。

JAしもつけは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、組合員及び地域住民と手をたずさえて地域農業と地域社会を発展させていくことを目指します。その実現に向け、以下の基本目標により改革を実践し、協同組合としての役割を発揮することで確固たる存在感を示していかなければなりません。

この改革の実践方策として、農業やJAを取り巻く環境の変化や第7次3か年計画の取組み経過を踏まえ、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり 第8次3か年計画」を策定し役職員一丸となりこの3か年計画を実践してまいります。

III. 基本目標

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決をはかり、農業者の所得増大に取り組めます。

2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

くらしの活動や総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮により、地域との繋がりを深めます。また、組合員との対話活動を通じて、組合員のアクティブメンバーシップを確立し、JAの組織基盤強化に取り組めます。

3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

将来見通しをふまえた効率化戦略・成長戦略に取り組むとともに、採算性を考慮した固定資産の取得、遊休資産の計画的な処分の実施により持続可能な経営基盤の確立・強化をはかります。また、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス・内部統制の確立に取り組めます。

基本目標達成の体系図

基本目標	実施分野	個別実施事項
1 持続可能な食料・農業基盤の確立	1 多様な農業者による地域農業の振興	1 担い手の情報把握
		2 担い手経営体の増加
		3 経営管理支援の強化
		4 補助事業による経営規模拡大
		5 J A出資型法人による地域農業の振興
		6 資金ニーズへの適切な対応
		7 事業性評価による担い手の経営課題の見える化
		8 農家の経営安定に資する活動の実践
	2 マーケットインに基づく販売強化	1 需給調整米の適正誘導
		2 青果物の契約販売拡大
		3 青果物「苺」規格見直しによる取扱数量の拡大
		4 直売所の運営強化
3 生産トータルコストの低減	1 個別対応による生産資材コスト圧縮	
	2 低コスト栽培の確立・普及	
4 営農・経済事業体制の強化	1 生産性・品質の向上に向けた栽培技術の普及	
	2 デジタル化による農業生産効率の向上	
	3 営農・経済部門の人材確保	
2 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立	1 組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」の確立	1 組合員のアクティブメンバーシップの確立
		2 J Aくらしの活動を通じた地域活性化
		3 J Aくらしの活動の内容充実化
	2 J Aの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮	1 年金獲得による貯金残高伸長
		2 生活資金ニーズへの対応（住宅ローン）
		3 生活資金ニーズへの対応（小口ローン）
		4 投資信託残高の伸長
		5 共済契約者満足度向上
		6 ニューパートナー獲得強化
3 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化	1 持続可能な経営基盤の確立・強化	1 職員の教育・育成
		2 不祥事未然防止の取り組み
		3 将来見通しをふまえた計画の策定・見直し
		4 施設投資マネジメントの強化
		5 収益性・健全性確保に向けた組織再編の実施
		6 信用事業人材育成
		7 地域住民向けの広報強化

基本戦略1 持続可能な食料・農業基盤の確立

基本目標	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決をはかり、農業者の所得増大に取り組みます。	販売品取扱高 9,280百万円	販売品取扱高 9,370百万円	販売品取扱高 9,731百万円以上

実施分野1 多様な農業者による地域農業の振興

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 担い手の情報把握 指導カルテの導入により情報把握を強化します。	担い手情報管理 ソフトシステム検討	担い手情報管理 ソフト利用件数 12件（試験的）	担い手情報管理 ソフト利用件数 60件以上
2. 担い手経営体の増加 個々の担い手の経営課題に応じた栽培技術指導により、担い手経営体の増加に取り組みます。	担い手経営体人数 180人	担い手経営体人数 190人	担い手経営体人数 200人
3. 経営管理支援の強化 過去の経営者から引き継がれてきたものを、後継者へ事業承継していくための支援体制を構築します。	関係研修会参加による 基礎知識構築	相談対応マニュアルの 作成	相談対応開始
4. 補助事業による経営規模拡大 担い手経営体及び中核的担い手の経営規模拡大のため、個々の経営意向に基づき積極的に補助事業を獲得・導入します。	補助事業による 経営規模拡大 累積：0.5ha増	補助事業による 経営規模拡大 累積：1.0ha増	補助事業による 経営規模拡大 累積：1.5ha増
5. JA出資型農業法人による地域農業の振興 担い手が不足する地域の生産基盤維持のため、グリーンファームしもつけのさらなる経営規模拡大（主に南部地区）や新たなJA出資型農業法人設立の可否などについて、地域の実態などをふまえながら検討します。	地域の実態把握 (10年後のシミュレーション)	地域担い手経営体 との検討会開催	出資型法人設立の 判断
6. 資金ニーズへの適切な対応 事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。	農業資金 新規実行金額 435百万円	農業資金 新規実行金額 445百万円 (累計880百万円)	農業資金 新規実行金額 450百万円 (累計1,330百万円)
7. 事業性評価による担い手の経営課題の見える化 担い手の経営課題を可視化し他の金融機関とは異なる総合事業体ならではの解決策を提案することで、担い手の成長（農業所得の向上）と信用事業、営農経済事業などの取引増を目指します。	担い手コンサル 実施件数 累計2件	担い手コンサル 実施件数 累計3件	担い手コンサル 実施件数 累計4件
8. 農家の経営安定に資する活動の実践 農業リスク分野を「ひと・いえ・くるま」に続く第4の柱に位置づけ、「農業リスク診断」に取り組むことで農業分野の保障提供に取り組めます。	農業リスク診断件数 LA1名当り20軒	農業リスク診断件数 LA1名当り20軒	農業リスク診断件数 LA1名当り20軒

実施分野2 マーケットインに基づく販売強化

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 需給調整米の適正誘導 需給緩和を改善し米価回復をはかるため、新規需要米を中心とした戦略作物の適正誘導をはかります。	新規需要米精算金 18.0円/Kg	新規需要米精算金 19.0円/Kg	新規需要米精算金 20.0円/Kg
2. 青果物の契約販売拡大 青果物販売において契約的販売の取扱いを拡大します。	契約的販売取扱割合 23%	契約的販売取扱割合 26%	契約的販売取扱割合 30%以上
3. 青果物 「苺」規格見直しによる取扱数量の拡大 出荷規格の見直しにより消費者ニーズに的確に対応すると共に、市場取扱数量の拡大をはかります。	市場取扱数量の拡大 6,020,000(パック) 101.0% (R3対比)	市場取扱数量の拡大 6,050,000(パック) 101.5% (R3対比)	市場取扱数量の拡大 6,100,000(パック) 102.3% (R3対比)
4. 直売所の運営強化 POSデータの活用により店舗マネジメント機能を強化し、売れる農産物の生産販売提案や品揃えの充実により直売所の活性化をはかります。また、キャッシュレス化を進め顧客回転率の向上をはかります。	総来客者数 330,000人 客単価 1,100円	総来客者数 340,000人 客単価 1,140円	総来客者数 360,000人以上 客単価 1,150円以上

実施分野3 生産トータルコストの低減

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 個別対応による生産資材コスト圧縮 農業生産資材の選択と集中により供給価格の見直しをおこない、生産コストの削減による農業者の所得向上に取り組みます。	肥料：重点品目5点 重点品目の取扱数量 R3比 130% 農薬：重点品目5点 重点品目の取扱数量 R3比 130%	肥料：重点品目8点 重点品目の取扱数量 R3比 140% 農薬：重点品目8点 重点品目の取扱数量 R3比 140%	肥料：重点品目10点 重点品目の取扱数量 R3比 150% 農薬：重点品目10点 重点品目の取扱数量 R3比 150%
2. 低コスト栽培の確立・普及 低コスト栽培技術の確立・普及に取り組み、低コスト生産資材・省力生産資材の取扱いを拡大します。	水稲肥料・農薬の 低コスト・省力生産 資材取扱割合 肥料：45.0% 農薬：37.0%	水稲肥料・農薬の 低コスト・省力生産 資材取扱割合 肥料：48.0% 農薬：38.5%	水稲肥料・農薬の 低コスト・省力生産 資材取扱割合 肥料：50.0% 農薬：40.0%

・低コスト資材とは、低コスト肥料や低コスト除草剤、大型規格農薬などの供給単価を抑えた生産資材を指す。また、省力生産資材とは、一発肥料や混合剤農薬などを指す。

実施分野4 営農・経済事業体制の強化

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 生産性・品質の向上に向けた栽培技術の普及 作業の合理化による生産性の向上、栽培管理の精緻化による品質の向上を目的として、ICT化を普及します。	ICT化導入人数 90人	ICT化導入人数 95人	ICT化導入人数 100人以上
2. デジタル化による農業生産効率の向上 作業の合理化による生産性の向上、ICT化により安心安全な農産物の供給のため、より効果的な管理方法を実践します。	生産工程管理アプリ 導入人数 10人	生産工程管理アプリ 導入人数 80人	生産工程管理アプリ 導入人数 120人以上
3. 営農・経済部門の人材確保 営農・経済事業の業務の重点化・効率化や、担い手の高度なニーズに対応できる人材育成を目的として、営農指導員（1級・2級）の資格取得による人材確保をすすめます。	営農指導員資格者数 (営農経済部門正職員) 1級：21人 2級：64人	営農指導員資格者数 (営農経済部門正職員) 1級：23人 2級：67人	営農指導員資格者数 (営農経済部門正職員) 1級：25人以上 2級：70人以上

基本戦略2 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

基本目標	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
くらしの活動や総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮により、地域との繋がりを深めます。また、組合員との対話活動を通じて、組合員のアクティブメンバーシップを確立し、JAの組織基盤強化に取り組めます。	くらしの活動参加者の 出資組合員化 参加者×15%	くらしの活動参加者の 出資組合員化 参加者×20%	くらしの活動参加者の 出資組合員化 参加者×25%

実施分野1 組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」の確立

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 組合員のアクティブメンバーシップの確立 組合員の声に基づいたJA運営を行うため、対話活動を徹底し組合員の実態・ニーズを適切に把握します。	准組合員モニター数 全地区7名	准組合員モニター数 全地区7名	准組合員モニター数 全地区7名
2. JAくらしの活動を通じた地域活性化 地域住民の中でもとりわけ①子供たち②女性③高齢者を重点対象者として、地域農業への理解促進や地域社会づくりを目的としたJAくらしの活動を展開することで、地域コミュニティの活性化に取り組めます。	JAくらしの活動 参加者 150人	JAくらしの活動 参加者 420人	JAくらしの活動 参加者 440人
3. JAくらしの活動の内容充実化 JAくらしの活動を起点としたJA事業利用の深耕と地域農業への理解促進をはかることを目的に、JAくらしの活動内容の充実化をはかるため参加者の意見を反映させる取り組みを行います。	アンケート実施 75人/年	アンケート実施 210人/年	アンケート実施 220人/年

実施分野2 JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 年金獲得による貯金残高伸長 年金資金を年金相談会の複数回開催や年金請求の代行を積極的に実施することで、調達コストを最小限におさえ、収益性の向上をはかります。	年金獲得件数 (新規、指定替) 480件	年金獲得件数 (新規、指定替) 600件 (累計1,080件)	年金獲得件数 (新規、指定替) 480件 (累計1,560件)
2. 生活資金ニーズへの対応(住宅ローン) 住宅関連業者への営業力強化および信頼関係の再構築による住宅ローン事前審査案件の獲得強化をはかります。また、住宅ローン相談会と併用しながら借換推進の強化をはかります。	住宅ローン 新規実行額 2,197百万円	住宅ローン 新規実行額 2,120百万円 (累計4,317百万円)	住宅ローン 新規実行額 2,016百万円 (累計6,333百万円)
3. 生活資金ニーズへの対応(小口ローン) 支店による小口ローン等の推進強化をはかります。また、若年層等の新規顧客の取り込みについては、JAネットローン受付の拡充により普及拡大をはかります。	小口ローン 新規実行額 295百万円	小口ローン 新規実行額 305百万円 (累計600百万円)	住宅ローン 新規実行額 315百万円 (累計915百万円)
4. 投資信託残高の伸長 人生100年時代に備えて資産形成および運用の必要性を組合員・利用者にお伝えし、投資信託残高の伸長をはかります。	投資信託残高 1,100百万円	投資信託残高 1,550百万円	投資信託残高 2,000百万円
5. 共済契約者満足度向上 全契約者・組合員に対し、1年に1度以上の近況確認および3Q訪問による「あんしんチェック」を展開し、「契約者・組合員に寄り添った安心と満足の提供」に向け、LA・スマイルサポーターが協働で活動を実践します。	3Q活動 LA1名当り400軒	3Q活動 LA1名当り400軒	3Q活動 LA1名当り400軒
6. ニューパートナーの獲得強化 契約者年齢構成の高齢化に伴い共済契約者数が減少しているなかで、将来的な事業基盤の中核を担う次世代・次々世代層であるニューパートナー獲得に向け、加入世帯から世帯内未加入者の紹介へ繋げる活動を実践します。	ニューパートナーの 獲得 LA1名当り12名	ニューパートナーの 獲得 LA1名当り12名	ニューパートナーの 獲得 LA1名当り12名

基本戦略3 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

基本目標	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
将来見通しをふまえた効率化戦略・成長戦略に取り組むとともに、採算性を考慮した固定資産の取得、遊休資産の計画的な処分の実施により持続可能な経営基盤の確立・強化をはかります。また、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス・内部統制の確立に取り組みます。	OHRの改善率 ▲3%以上(R2対比)	OHRの改善率 ▲4%以上(R2対比)	OHRの改善率 ▲4%以上(R2対比)

・OHR＝経費÷業務粗利益

実施分野1 持続可能な経営基盤の確立・強化

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
1. 職員の教育・育成 専門的な知識・技能を修得することで、職員一人ひとりの能力が向上するよう、各種資格の取得をすすめます。	内部監査士2級：39人 証券外務員1種：156人 毒物劇物取扱者：69人	内部監査士2級：42人 証券外務員1種：163人 毒物劇物取扱者：72人	内部監査士2級：45人 証券外務員1種：170人 毒物劇物取扱者：75人
2. 不祥事未然防止の取り組み 各業務において決められた一定のルールに基づき、業務を遂行しているかどうかの点検を行うことで、不正を発見する機会を増やします。	①自主点検の実施 ②コンプラ研修会 ③監査部門との連携 ④連続職場離脱の実施	継続実施	継続実施
3. 将来見通しをふまえた計画の策定・見直し 将来見通しをふまえた計画の策定・見直し、組合員からの評価把握によりPDCAサイクルを強化します。	3か年計画、自己改革工程表、業績評価指標展開書の進捗管理および座談会等でのアンケートの実施による評価やニーズの把握	継続実施	継続実施
4. 施設投資マネジメントの強化 組合員にとっての必要性・重要性に加えて財務の健全性・採算性を考慮した固定資産取得を行うとともに、遊休・賃貸資産の計画的な処分、有効活用をはかります。	設備生産性 65.00%	設備生産性 67.00%	設備生産性 69.00%

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度
5. 収益性・健全性確保に向けた組織再編の実施 持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、組織体制の再編（機構見直し等）に取り組めます。	営農関連施設等の 再編方針の決定	方針に基づく 再編等の実施	方針に基づく 再編等の実施
6. 信用事業人材育成 融資・渉外・窓口担当者で新たに求められるスキルを研修・人材育成を通じて獲得します。	信用事業関連資格の 保有者 8人	信用事業関連資格の 保有者 17人	信用事業関連資格の 保有者 25人
7. 地域住民向けの広報強化 地元報道機関（下野新聞）への広報やSNSによる情報発信を強化し、地域住民のJA事業や地域農業に対する理解促進をはかります。	広告換算額 2,800千円 SNSフォロワー数 500人 SNSフォロワー数 300人	広告換算額 2,900千円 SNSフォロワー数 600人 SNSフォロワー数 400人	広告換算額 3,000千円 SNSフォロワー数 700人 SNSフォロワー数 500人

・設備生産性＝事業総利益÷有形固定資産×100

・広告換算額とは、新聞に掲載された記事と同じ面積の広告を掲載するとどれだけの金額がかかるのかを表した額。

総合財務・総合損益計画・主要経営指標

1. 総合財務計画

(単位：千円)

項目	令和3年度(実績)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信用事業資産	194,158,290	194,381,425	194,318,900	194,699,440
共済事業資産	1,761	3,200	2,900	3,100
経済事業資産	1,924,835	1,978,401	2,027,855	2,179,205
雑資産	486,655	559,748	558,689	558,962
固定資産	4,623,438	4,425,933	4,871,363	4,593,000
外部出資	10,687,051	10,687,051	10,687,051	10,687,051
繰延税金資産	481,242	481,242	481,242	481,242
資産の部合計	212,363,273	212,517,000	212,948,000	213,202,000
信用事業負債	196,856,760	197,011,000	197,201,400	197,379,400
共済事業負債	646,976	620,000	610,000	600,000
経済事業負債	686,920	598,000	590,000	599,000
雑負債	308,740	247,682	287,868	294,168
諸引当金	1,626,593	1,636,886	1,675,000	1,555,400
負債の部合計	200,125,992	200,113,568	200,364,268	200,427,968
純資産の部合計	12,237,281	12,403,432	12,583,732	12,774,032
負債・純資産の合計	212,363,273	212,517,000	212,948,000	213,202,000

2. 総合損益計画

(単位：千円)

項目	令和3年度(実績)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信用事業総利益	1,142,653	1,020,000	1,090,000	1,090,000
共済事業総利益	705,517	695,000	711,100	711,100
購買事業総利益	484,873	500,000	542,000	542,000
販売事業総利益	437,878	356,000	395,900	395,900
その他事業総利益	464,338	388,800	394,500	394,500
指導事業収支差額	△23,042	△34,300	△35,000	△35,000
事業総利益合計	3,212,220	2,925,500	3,098,500	3,098,500
事業管理費	2,940,087	2,915,500	2,948,500	2,928,500
(うち人件費)	2,063,818	2,022,500	1,962,500	1,962,500
事業利益	272,132	10,000	150,000	170,000
事業外収益	246,862	220,000	220,000	220,000
事業外費用	25,263	70,000	70,000	70,000
経常利益	493,731	160,000	300,000	320,000
特別利益	159,580	-	-	-
特別損失	150,256	-	-	-
税引前当期利益	503,056	160,000	300,000	320,000
法人税・住民税及び事業税	85,124	60,000	100,000	110,000
法人税等調整額	18,458	-	-	-
当期剰余金	399,473	100,000	200,000	210,000

3. 主要経営指標

(単位：千円、人、%)

項目	令和3年度(実績)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貯金残高	196,242,961	196,444,000	196,641,000	196,838,000
有価証券残高	11,394,544	12,794,000	15,194,000	17,594,000
貸出金残高	30,593,604	31,295,000	31,831,000	32,443,840
長期共済保有高	436,733,898	404,696,340	398,780,910	373,003,400
購買品供給高	4,660,996	3,213,096	3,210,000	3,210,000
販売品取扱高	10,805,719	9,280,090	9,370,948	9,731,948
総組合員数	20,599人	20,500人	20,500人	20,500人
自己資本比率	14.99%	14.94%	15.19%	15.42%
固定比率	262.55%	276.03%	254.75%	274.06%

- ・R4年度より会計基準の変更のため代理人取引の衣料品・耐久財・食材・葬祭・自動車・その他生活については損益計算書上の購買品供給高から除いております。
- ・長期共済保有高は年金共済の年金年額(利率変動型年金にあつては最低保証年金額)を保有高として加算しているため、3年度実績は事業報告と相違します。